

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第35期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉利彦

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 村田修一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 村田修一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,390,142	8,414,486	7,671,260	7,378,305	7,555,365
経常利益又は 経常損失 () (千円)	206,901	112,476	49,923	198,020	135,923
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	97,744	42,779	1,632	262,114	85,560
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,934,248	3,879,968	3,885,336	3,573,411	3,592,348
総資産額 (千円)	6,898,601	6,356,297	6,551,956	6,428,437	6,662,192
1株当たり純資産額 (円)	716.41	706.69	707.93	651.29	654.96
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	3.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	17.79	7.79	0.30	47.77	15.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	61.0	59.3	55.6	53.9
自己資本利益率 (%)	2.5	1.1	0.0	7.0	2.4
株価収益率 (倍)	11.2	13.2	473.3		11.1
配当性向 (%)	33.7	77.0	2,000.0		38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,467	331,137	4,670	25,233	147,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,065	38,677	167,650	110,948	18,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,469	402,661	198,575	65,932	47,842
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	521,889	411,687	437,942	640,056	816,998
従業員数 (名)	369	387	401	381	363

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期から第33期までおよび第35期は潜在株式がないため、第34期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店および施工センター)を開設。
昭和53年8月	千葉県千葉市(現千葉市若菜区に移転)に千葉支店を開設。
昭和54年8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年9月	宮城県仙台市(現仙台市宮城野区)に仙台支店を開設。
昭和63年1月	本社および東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年3月	福島県福島市(現郡山市に移転)に福島営業所(現福島支店)を開設。
平成元年4月	札幌市豊平区(現白石区に移転)に札幌支店を開設。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成2年4月	流通センター(現関東流通センター)および群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成3年8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成6年2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社および東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成7年3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東流通センター)新倉庫を増設。
平成8年2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成24年3月現在協定数 45件)。
平成9年4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年4月	本社にバリアフリーライフ研究所(現ユニバーサルライフ研究所)を設置。
平成12年1月	東京都建設業許可。
平成12年4月	代表取締役会長三木征一郎就任。 代表取締役社長衣笠純就任。
平成13年4月	京都府宇治市(現大阪市住之江区に移転)に関西流通センターを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券市場に上場。
平成17年9月	東京都公安委員会警備業認定。
平成18年6月	大阪一級建築士事務所登録。
平成19年10月	国土交通大臣建設業許可。
平成20年4月	代表取締役社長稲葉利彦就任。
平成21年3月	プライバシーマーク認定取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は企業集団はありませんが、市民祭・展示会・記念式典・地鎮祭・国体・インターハイ・運動会等の各種催物に対して企画から会場設営・運営までを一貫して請け負うことを主な業務としております。

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、下記の部門別の事業を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

(セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363	39.8	13.6	4,548,619

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

また、当社は同一の従業員が複数の事業部門に従事しているため、事業部門別の従業員数も記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により影響を受けた企業生産活動や個人消費が緩やかな回復を見せたものの、欧州債務問題、米国や新興国の景気低迷、さらには歴史的な円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社を取り巻く経営環境は、事業年度上期を中心に震災の影響による各種イベントの中止、もしくは延期が相次ぎ、厳しい経営状態が続きました。しかしながら、下期に入り、サプライチェーンの安定化に伴う企業業績の改善や個人消費の回復等により、官公庁、法人需要を中心に各種イベントが増加し業績も大きく改善をいたしました。特に、当社が戦略強化部門のひとつとして位置づけるスポーツ部門におきまして、トライアスロン等の新たな分野への事業参入も含め大幅な増収を果たし、下期業績回復の原動力となりました。

一方で、社内努力の柱として利益を創り守るという「利益創造」を掲げながら、各種原価の低減、販売費及び一般管理費等の経費削減等の構造改革を実行し、収益力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は7,555百万円（前期比2.4%増）、営業利益は46百万円（前期の営業損失は235百万円）、経常利益は135百万円（前期の経常損失は198百万円）、当期純利益は85百万円（前期の当期純損失は262百万円）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔スポーツ部門〕

日本陸上選手権大会の継続受注に加え、高校総体開会式および山口国体の開・閉会式の元請けを初受注し、また、アジア陸上競技選手権大会、トライアスロン競技大会の新規受注等により、売上高は1,789百万円と前期比59.5%の大幅な増収となりました。

〔セールスプロモーション部門〕

展示会・販売促進等の減少により、売上高は1,591百万円と前期比12.1%の減収となりました。

〔フェスティバル部門〕

地域振興・防災訓練等の減少により、売上高は1,269百万円と前期比6.2%の減収となりました。

〔セレモニー部門〕

竣工式等の減少により、売上高は1,227百万円と前期比2.7%の減収となりました。

〔コンベンション部門〕

記念式典・パーティー等の減少により、売上高は1,201百万円と前期比12.0%の減収となりました。

〔レクリエーション部門〕

運動会、納涼祭等の減少により、売上高は358百万円と前期比9.1%の減収となりました。

〔その他部門〕

各種式典等における備品の貸し出しの需要が増加したことにより、売上高は118百万円と前期比66.1%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より176百万円増加し、816百万円(前期比27.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ122百万円増加し147百万円となりました。これは主に売上債権が233百万円増加したものの、税引前当期純利益が225百万円あったことに加え、仕入債務が158百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ129百万円減少し 18百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が112百万円、利息及び配当金の受取額が70百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が136百万円、有形固定資産の取得による支出が51百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ18百万円減少し47百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が685百万円、リース債務の返済による支出が34百万円あったものの、短期借入金の純増減額が100百万円、長期借入れによる収入が700百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
スポーツ	1,791,956	159.7
セールスプロモーション	1,586,442	87.2
フェスティバル	1,273,024	94.2
セレモニー	1,227,603	97.4
コンベンション	1,209,830	89.1
レクリエーション	357,940	90.8
合計	7,446,797	102.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
スポーツ	1,789,297	159.5
セールスプロモーション	1,591,704	87.9
フェスティバル	1,269,366	93.8
セレモニー	1,227,148	97.3
コンベンション	1,201,303	88.0
レクリエーション	358,184	90.9
その他	118,360	166.1
合計	7,555,365	102.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境の見通しにつきましては、法人・官公庁を中心に予断を許さない状況にあり、イベント・プロモーション需要についても大幅な伸びが期待できず、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は2012年度よりスタートする新中期経営計画におきまして、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、いわゆる「イベントソリューションパートナー企業」を目指す方針を明確にいたしました。

引き続き効率的な組織運営を推進すると共に、基幹システムの刷新等により更なる利益管理の徹底を行うことで、収益の安定化と拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、昨年の中東大震災のように社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに流通センターおよび支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べ233百万円増加し、6,662百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が88百万円減少したものの、現金及び預金が176百万円、受取手形が80百万円、売掛金が149百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて214百万円増加し、3,069百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が222百万円減少したものの、買掛金が158百万円、短期借入金が100百万円、未払金が58百万円、長期未払金が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末に比べて18百万円増加し、3,592百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したものの、繰越利益剰余金が69百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ2.4%増収の7,555百万円となりました。

売上高は、前半は震災の影響があったものの、後半は国体、トリアスロン競技大会等のスポーツイベントの開催により増収となりました。

売上原価

売上原価は前期に比べ0.1%減の5,411百万円となりました。

外注費等の経費が増加したものの、材料費および労務費が減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ4.4%減の2,098百万円となりました。

人件費の減少および貸倒引当金繰入額の発生がなくなりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益は前期に比べ98.6%増の106百万円となりました。

投資信託の収益分配金が増加し、貸倒引当金戻入額が発生しました。

営業外費用は前期に比べ5.0%増の16百万円となりました。

借入金の増加により支払利息が増加しました。

特別利益および特別損失

特別利益は前期に比べ108百万円増の127百万円となりました。

有価証券および投資有価証券の売却益が17百万円発生したことに加え、退職給付制度終了益109百万円が発生しました。

特別損失は前期に比べ27百万円減少し、37百万円となりました。

関係会社株式売却損が14百万円発生したものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円および貸倒引当金繰入額6百万円の発生がなくなりました。

法人税・住民税および事業税

法人税・住民税および事業税は前期並の21百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ122百万円増加して119百万円となりました。

当期純利益

当期は売上高の増加に伴い、売上総利益も増加しました。販売費及び一般管理費の減少により営業利益となりました。適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う「退職給付制度終了益」109百万円を特別利益に計上したことにより当期純利益が85百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期は業績が回復し、税引前当期純利益を計上したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは147百万円の収入となりました。また、有形固定資産の取得による支出が増えたことから投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額が増えたことにより47百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は816百万円と前期より176百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)は、テント資材の取得40,962千円を含め総額54,452千円であります。また、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理 業務	管理 設備	151,827	0	920,288 (492.2)	21,925	13,931	1,107,973	68
関東流通センター (群馬県前橋市) 他1センターおよび 2部署(注2)	資材・施工 管理業務	設営 設備	91,001	3,508	1,005,771 (9,579.7)	2,992	48,812	1,152,086	33
東京支店 (東京都豊島区) 他10事業所(注2)	営業業務	営業 設備	92,141		394,409 (211.0)	16,555	59	503,166	99
施工センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	47,391	175	494,215 (3,876.6)	4,308	1,093	547,183	62
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	36,080	1,203	495,565 (3,106)	14,823	496	548,168	101
合計			418,441	4,886	3,310,250 (17,265.5)	60,605	64,393	3,858,578	363

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は228,753千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ99,870千円、および35,364千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東流通センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	18		自己資金	平成24年5月	平成24年11月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,703,500	5,703,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	11	27	2		634	682	
所有株式数 (単元)		305	56	350	6		4,952	5,669	34,500
所有株式数 の割合(%)		5.38	0.99	6.17	0.11		87.35	100	

- (注) 1 自己株式218,642株は、「個人その他」に218単元、「単元未満株式の状況」に642株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三木 征一郎	埼玉県富士見市	1,255	22.02
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	521	9.14
株式会社異商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	268	4.70
市川 敏夫	東京都稲城市	111	1.95
稲葉 利彦	東京都練馬区	100	1.75
衣笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北原 和男	埼玉県入間市	94	1.66
榎本 里司	愛知県東海市	90	1.58
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
水澤 千秋	千葉市中央区	65	1.14
計		2,672	46.85

- (注) 1 上記大株主以外に当社が218千株(所有株式数の割合3.83%)を自己株式として保有しております。
2 平成24年5月29日付で、筆頭株主であります三木征一郎が保有している株式の1,100,000株(19.29%)を本人および親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社スマイルに譲渡いたしました。譲渡に伴い、株式会社スマイルが新たに筆頭株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,451,000	5,451	同上
単元未満株式	普通株式 34,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式642株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	218,000		218,000	3.82
計		218,000		218,000	3.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,794	217
当期間における取得自己株式	107	15

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	218,642		218,749	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針しております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の業績や今後の業績動向および経営環境を総合的に勘案しました結果、当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり6円としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	32,909	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	316	205	165	139	179
最低(円)	175	95	107	106	101

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	115	115	130	139	169	179
最低(円)	104	105	106	123	133	162

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括本部長	稲葉利彦	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 株式会社伊勢丹入社 平成13年1月 天津伊勢丹社長就任 平成19年4月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役社長兼統括本部長就任(現)	(注)2	100
常務取締役	統括本部 副本部長兼 営業本部長	田代剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 名古屋支店長 平成13年4月 京都支店長 平成14年4月 中部エリア長兼愛知支店長 平成18年4月 営業本部長 平成19年6月 取締役営業本部長就任 平成24年6月 常務取締役統括本部副本部長兼営業本部長就任(現)	(注)2	38
常務取締役	統括本部 副本部長兼 管理本部長	岡本敦哉	昭和33年2月18日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成2年3月 三菱商事株式会社退社 平成2年4月 株式会社伊勢丹入社 平成18年7月 株式会社伊勢丹退社 平成18年8月 株式会社グッチグループジャパン入社 平成21年6月 株式会社グッチグループジャパン退社 平成21年7月 当社入社(管理本部長) 平成22年4月 管理本部長 平成22年6月 取締役管理本部長就任 平成24年6月 常務取締役統括本部副本部長兼管理本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	経営戦略 室長	宮田一哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成6年8月 厚木支店長 平成9年4月 群馬支店長 平成14年4月 北関東エリア長兼群馬支店長 平成17年7月 業務本部長 平成18年4月 生産本部長 平成19年6月 取締役生産本部長就任 平成24年6月 取締役経営戦略室長就任(現)	(注)2	9
取締役	営業本部 副本部長兼 スポーツ 事業部長	鎌田義次	昭和38年4月24日生	平成7年3月 株式会社ブルボン退社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 仙台支店長 平成13年4月 神戸支店長 平成15年4月 関西エリア長兼神戸支店長 平成16年4月 東京エリア長兼東京支店長 平成20年4月 スポーツ事業部長 平成23年6月 執行役員スポーツ事業部長 平成24年4月 執行役員営業副本部長兼スポーツ事業部長 平成24年6月 取締役営業本部副本部長兼スポーツ事業部長就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星野俊司	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 平成23年1月 平成23年6月	清水建設株式会社入社 同社定年退職 常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役		重野丈夫	昭和19年7月17日生	昭和52年7月 昭和56年10月 昭和61年1月 昭和62年4月 昭和63年4月 昭和63年8月 平成元年4月 平成2年4月 平成6年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成23年6月	当社設立と同時に当社入社 埼玉支店長 千葉支店長 東京事業部長 ソニックオフィス所長 取締役就任 取締役北海道岩槻支店長 取締役埼玉支店長 取締役浦和支店長 取締役営業本部長兼営業部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 常務取締役 常勤監査役就任 監査役就任(現)	(注)3	41
監査役		服部訓子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 昭和58年4月 平成16年11月	弁護士登録 服部法律事務所長(現) 監査役就任(現)	(注)3	4
計							199

- (注) 1 監査役星野俊司および服部訓子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

イ 会社の機関の内容

< 監査役・監査役会 >

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

< 取締役会 >

当社の取締役会は、5名（提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績および取締役会規定に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の支店長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

< 会計監査人 >

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

ヘ 取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

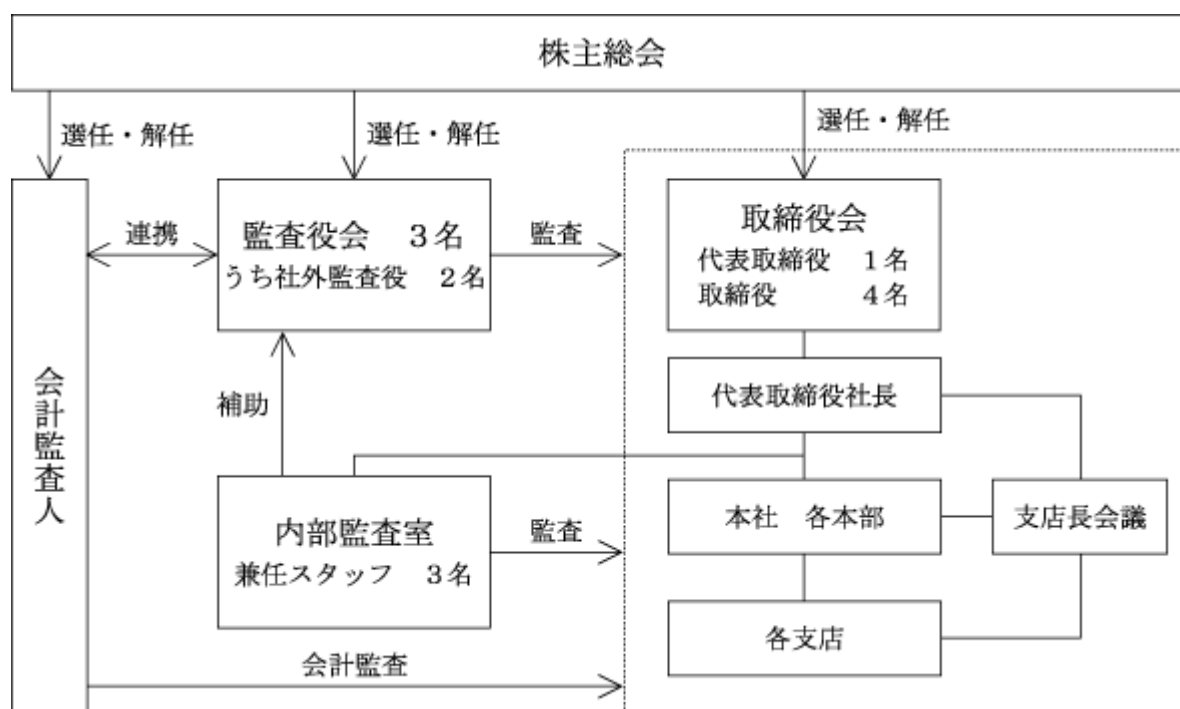
ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

チ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



リ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、兼任スタッフが、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、以後の内部監査活動に役立てています。

監査役監査については、3名の監査役(内2名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に参加し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役のうち1名は、37年に亘る経理・財務・総務・人事を含む多岐に亘る知識、経験等を有しております。もう1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 隆司
指定有限責任社員 業務執行社員 早稲田 宏

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等6名、その他1名。

ヌ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役として2名選任しており、星野俊司は、当社専任であり、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。服部訓子は、株式会社トラジの監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本関係はなく、また当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

ル 社外役員の独立性および選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に下記のとおり社外監査役を選任しております。

区分	員数	氏名	選任理由
社外監査役	2名	星野 俊司	建設業界における経理、財務、総務、人事部門における長年の経験に基づいたキャリアと高い見識を備えており、当社の会計および業務の適法性を確保するために必要な実効性ある監査を行う社外監査役として適任であると考えております。 なお、同氏の出身会社である清水建設株式会社とはイベント請負事業において取引がありますが、取引額は当社の売上高の1%未満であり、当社と同社との間に資本関係もなく、また、特別の利害関係もないことから、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として指定しております。
		服部 訓子	弁護士としての長年の経験に基づいたキャリアと高い見識を備えており、当社の会計および業務の適法性を確保するために必要な実効性ある監査を行う社外監査役として適任であると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	90,865	80,615			10,250	6
監査役 （社外監査役を除く）	6,283	6,165			118	1
社外役員	9,922	9,360			562	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役と協議の上、決定しております。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。）、監査役の報酬額を月額3,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 39,642千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)東和銀行	228,000	23,484	取引関係等の円滑化のため
(株)ブラップジャパン	10,000	7,760	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,148	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,392	取引関係等の円滑化のため
(株)マルヤ	2,546	384	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	228,000	21,888	取引関係等の円滑化のため
(株)クラブジャパン	10,000	6,690	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,120	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,104	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,440	取引関係等の円滑化のため
(株)マルヤ	2,546	399	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	5,183	4,397	76	2	320

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,004	789,923
受取手形	22,711	³ 102,841
売掛金	868,486	1,017,878
有価証券	76,112	27,074
未成請負契約支出金	² 19,569	² 32,089
原材料及び貯蔵品	19,520	20,037
前払費用	23,344	21,644
繰延税金資産	11,927	63,743
その他	44,372	29,287
貸倒引当金	54,067	38,901
流動資産合計	1,644,981	2,065,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,080,550	¹ 1,081,733
減価償却累計額	652,156	676,049
減損損失累計額	-	3,661
建物(純額)	428,393	402,021
構築物	173,572	173,572
減価償却累計額	153,658	156,840
減損損失累計額	-	312
構築物(純額)	19,914	16,419
機械及び装置	16,254	16,254
減価償却累計額	10,313	12,050
機械及び装置(純額)	5,941	4,203
車両運搬具	46,576	46,841
減価償却累計額	45,102	46,073
減損損失累計額	-	84
車両運搬具(純額)	1,473	683
工具、器具及び備品	340,469	391,449
減価償却累計額	307,040	326,920
減損損失累計額	-	135
工具、器具及び備品(純額)	33,429	64,393
土地	¹ 3,310,250	¹ 3,310,250
リース資産	128,336	128,336
減価償却累計額	36,361	61,697
減損損失累計額	-	6,032
リース資産(純額)	91,975	60,605
有形固定資産合計	3,891,378	3,858,578
無形固定資産		
電話加入権	16,092	15,673
ソフトウェア	24,329	16,990
リース資産	19,244	12,068
無形固定資産合計	59,665	44,732

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333,262	332,443
関係会社株式	24,500	-
出資金	200	200
長期貸付金	4,630	29,645
破産更生債権等	8,541	8,680
長期前払費用	3,650	983
敷金及び保証金	190,746	185,631
保険積立金	86,321	88,110
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	169,250	28,497
入会金	-	50
貸倒引当金	67,991	60,280
投資その他の資産合計	832,412	693,261
固定資産合計	4,783,455	4,596,572
資産合計	6,428,437	6,662,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,036	734,644
短期借入金	1 200,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 622,230	1 690,232
リース債務	34,931	35,009
未払金	210,621	269,578
未払法人税等	28,914	29,919
未払費用	3,738	7,295
前受金	7,108	3,383
預り金	5,226	23,105
賞与引当金	26,169	51,975
その他	16,947	47,820
流動負債合計	1,731,923	2,192,965
固定負債		
長期借入金	1 661,226	1 608,114
退職給付引当金	292,234	70,170
役員退職慰労引当金	45,470	51,612
長期未払金	-	57,206
リース債務	83,514	48,834
資産除去債務	40,656	40,940
固定負債合計	1,123,102	876,878
負債合計	2,855,025	3,069,843

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,787	135,888
利益剰余金合計	115,787	184,888
自己株式	62,060	62,277
株主資本合計	3,579,800	3,648,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,388	56,335
評価・換算差額等合計	6,388	56,335
純資産合計	3,573,411	3,592,348
負債純資産合計	6,428,437	6,662,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,378,305	7,555,365
売上原価	5,418,221	5,411,011
売上総利益	1,960,083	2,144,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,226	79,785
貸倒引当金繰入額	23,844	-
役員報酬	95,670	96,140
給料及び手当	1,158,710	1,127,611
賞与	34,423	13,124
賞与引当金繰入額	16,864	33,874
退職給付費用	68,310	35,448
役員退職慰労引当金繰入額	10,675	10,931
福利厚生費	177,610	182,180
賃借料	109,121	90,966
交際費	7,165	7,437
旅費及び交通費	122,153	123,000
通信費	44,402	40,154
水道光熱費	22,794	19,579
支払手数料	18,474	17,350
減価償却費	52,466	58,829
その他	171,967	161,816
販売費及び一般管理費合計	2,195,882	2,098,231
営業利益又は営業損失()	235,798	46,122
営業外収益		
受取利息	297	400
受取配当金	35,136	70,489
貸倒引当金戻入額	-	16,059
その他	18,131	19,432
営業外収益合計	53,565	106,382
営業外費用		
支払利息	15,481	16,581
その他	305	-
営業外費用合計	15,787	16,581
経常利益又は経常損失()	198,020	135,923

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
有価証券売却益	-	10,925
投資有価証券売却益	19,110	6,762
退職給付制度終了益	-	109,279
その他	-	910
特別利益合計	19,110	127,876
特別損失		
投資有価証券売却損	15,261	12,221
固定資産除却損	¹ 6,420	¹ 146
保険解約損	1,925	-
貸倒引当金繰入額	6,652	-
減損損失	² 167	² 10,645
事務所移転費用	3,682	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,136	-
関係会社株式売却損	-	14,792
特別損失合計	65,246	37,805
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	244,157	225,994
法人税、住民税及び事業税	21,472	21,322
法人税等調整額	3,514	119,112
法人税等合計	17,957	140,434
当期純利益又は当期純損失 ()	262,114	85,560

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		262,624	4.8	244,922	4.5
外注費		2,968,168	54.8	3,020,327	55.7
労務費	1	1,352,150	25.0	1,305,587	24.1
経費	2	836,093	15.4	852,694	15.7
当期総売上費用		5,419,037	100.0	5,423,532	100.0
期首未成請負契約支出金		18,753		19,569	
合計		5,437,791		5,443,101	
期末未成請負契約支出金		19,569		32,089	
当期売上原価		5,418,221		5,411,011	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額9,304千円 が含まれております。	2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,100千 円が含まれております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 旅費交通費 360,309千円 賃借料 174,486千円 減価償却費 34,538千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりでありま す。 旅費交通費 360,699千円 賃借料 173,151千円 減価償却費 34,412千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,370,675	1,370,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
当期首残高	2,155,397	2,155,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
当期首残高	410,832	115,787
当期変動額		
剰余金の配当	32,929	16,459
当期純利益又は当期純損失()	262,114	85,560
当期変動額合計	295,044	69,100
当期末残高	115,787	184,888
自己株式		
当期首残高	61,828	62,060
当期変動額		
自己株式の取得	231	217
当期変動額合計	231	217
当期末残高	62,060	62,277
株主資本合計		
当期首残高	3,875,075	3,579,800
当期変動額		
剰余金の配当	32,929	16,459
当期純利益又は当期純損失()	262,114	85,560
自己株式の取得	231	217
当期変動額合計	295,275	68,883
当期末残高	3,579,800	3,648,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,260	6,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,649	49,946
当期変動額合計	16,649	49,946
当期末残高	6,388	56,335

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,885,336	3,573,411
当期変動額		
剰余金の配当	32,929	16,459
当期純利益又は当期純損失()	262,114	85,560
自己株式の取得	231	217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,649	49,946
当期変動額合計	311,925	18,936
当期末残高	3,573,411	3,592,348

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	244,157	225,994
減価償却費	87,004	93,242
減損損失	167	10,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,136	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,972	22,877
賞与引当金の増減額(は減少)	26,169	25,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,982	222,063
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,452	6,141
受取利息及び受取配当金	35,433	70,890
支払利息	15,481	16,581
有価証券売却損益(は益)	-	10,925
投資有価証券売却損益(は益)	3,848	5,459
関係会社株式売却損益(は益)	-	14,792
有形固定資産除売却損益(は益)	6,420	-
固定資産除却損	-	146
売上債権の増減額(は増加)	217,815	233,680
たな卸資産の増減額(は増加)	2,205	13,037
仕入債務の増減額(は減少)	107,613	158,953
未払消費税等の増減額(は減少)	4,635	29,141
保険積立金の増減額(は増加)	9,513	1,788
長期未払金の増減額(は減少)	-	57,206
その他	33,891	100,146
小計	41,330	168,993
法人税等の支払額	16,096	21,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,233	147,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	123,210	136,816
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	91,319	112,039
有形固定資産の取得による支出	19,269	51,715
無形固定資産の取得による支出	6,150	20
関係会社株式の売却による収入	-	9,707
貸付けによる支出	800	32,650
貸付金の回収による収入	3,918	5,133
利息及び配当金の受取額	35,470	70,753
その他	29,669	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,948	18,464

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	663,514	685,110
自己株式の取得による支出	231	217
利息の支払額	15,257	15,645
リース債務の返済による支出	22,036	34,484
配当金の支払額	33,028	16,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,932	47,842
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,114	176,941
現金及び現金同等物の期首残高	437,942	640,056
現金及び現金同等物の期末残高	640,056	816,998

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成請負契約支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～65年
構築物	10～30年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、当社は平成23年4月1日付で適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ一部移行しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当期における有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理

ヘッジに係る契約締結業務は管理本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた12,174千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	370,353千円	352,158千円
土地	3,026,130千円	3,026,130千円
計	3,396,483千円	3,378,288千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	511,224千円	555,700千円
長期借入金	591,494千円	508,014千円
計	1,302,718千円	1,363,714千円

- 2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

- 3 (当事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		51,960千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,581千円	
構築物	558千円	
車両運搬具	36千円	
工具、器具および備品	243千円	146千円
計	6,420千円	146千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失(167千円)を計上いたしました。

用途	場所	種類および金額
事業	神戸営業所	電話加入権 167千円

当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。

事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失(10,645千円)を計上いたしました。

用途	場所	種類および金額
事業	札幌支店	建物 1,061千円
		構築物 74千円
		車両運搬具 0千円
		工具、器具及び備品 36千円
		リース資産 984千円
	福岡支店	建物 1,716千円
		構築物 238千円
		車両運搬具 84千円
		工具、器具及び備品 34千円
		リース資産 1,053千円
	仙台支店	建物 883千円
		車両運搬具 0千円
		工具、器具及び備品 49千円
		リース資産 1,564千円
厚木支店	工具、器具及び備品 14千円	
	リース資産 1,469千円	
	電話加入権 251千円	
静岡営業所	リース資産 961千円	
	電話加入権 167千円	

当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。

事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フロー

によって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	215,175株	1,673株		216,848株

(注)自己株式の普通株式の増加1,673株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,929	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,459	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	216,848株	1,794株		218,642株

(注)自己株式の普通株式の増加1,794株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,459	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
現金および預金勘定		613,004千円		789,923千円
有価証券勘定		76,112千円		27,074千円
計		689,116千円		816,998千円
MMF以外の有価証券		49,060千円		
現金および現金同等物		640,056千円		816,998千円

(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ76,344千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてシステム環境構築のサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	7,848千円	8,911千円	14,820千円	23,200千円	54,790千円
減価償却累計額相当額	6,867千円	7,711千円	13,318千円	18,647千円	46,543千円
減損損失累計額相当額					
期末残高相当額	981千円	1,199千円	1,501千円	4,572千円	8,255千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,082千円	13,566千円	18,648千円
減価償却累計額相当額	4,729千円	12,258千円	16,987千円
減損損失累計額相当額	352千円	1,307千円	1,660千円
期末残高相当額			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,595千円	1,660千円
1年超	1,660千円	
合計	8,255千円	1,660千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	15,886千円	6,595千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,809千円	
減価償却費相当額	14,077千円	6,595千円
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年以内	38,169千円	35,925千円
1年超	69,908千円	48,765千円
合計	108,077千円	84,691千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調整しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金および保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	613,004	613,004	
(2) 受取手形	22,711	22,711	
(3) 売掛金	868,486		
貸倒引当金（1）	54,067		
	814,418	814,418	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	406,375	406,375	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（2）	59,450		
	19,850	19,850	
(6) 敷金及び保証金	190,746	178,728	12,017
資産計	2,067,105	2,055,088	12,017
(1) 買掛金	576,036	576,036	
(2) 未払金	210,621	210,621	
(3) 未払法人税等	28,914	28,914	
(4) 長期借入金	1,283,456	1,283,474	18
(5) リース債務	118,445	113,117	5,328
負債計	2,217,474	2,212,164	5,310

（1）売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（2）会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	789,923	789,923	
(2) 受取手形	102,841	102,841	
(3) 売掛金	1,017,878		
貸倒引当金（1）	38,901		
	978,976	978,976	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	356,518	356,518	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（2）	51,600		
	27,700	27,700	
(6) 敷金及び保証金	185,631	178,876	6,754
資産計	2,441,590	2,434,836	6,754
(1) 買掛金	734,644	734,644	
(2) 未払金	269,578	269,578	
(3) 未払法人税等	29,919	29,919	
(4) 長期借入金	1,298,346	1,298,101	244
(5) リース債務	83,844	81,030	2,813
負債計	2,416,332	2,413,273	3,058

（1）売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（2）会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)会員権

会員権相場によっております。

(6)敷金および保証金

敷金および保証金の時価は、差し入れ先ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
関係会社株式	24,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	613,004			
受取手形	22,711			
売掛金	868,486			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)	49,060		119,962	
合計	1,553,261		119,962	

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	789,923			
受取手形	102,841			
売掛金	1,017,878			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)			35,795	
合計	1,910,642		35,795	

(注4) 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	622,230	458,716	202,510			
リース債務	34,931	34,931	23,105	16,738	8,730	8
合計	657,161	493,647	225,615	16,738	8,730	8

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	690,232	442,204	165,910			
リース債務	35,009	23,184	16,816	8,806	26	0
合計	725,241	465,388	182,726	8,806	26	0

(有価証券関係)

前事業年度

1 関連会社株式(平成23年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式24,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,357	32,244	7,112
債券			
その他	91,902	54,527	37,375
MMF	27,052	27,052	
小計	158,312	113,824	44,488
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,834	6,752	1,917
債券			
その他	243,228	296,553	53,325
小計	248,062	303,306	55,243
合計	406,375	417,131	10,755

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	91,319	19,110	15,261
合計	91,319	19,110	15,261

当事業年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,215	7,829	5,385
債券			
その他			
MMF	27,074	27,074	
小計	40,289	34,904	5,385
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,825	31,139	3,314
債券			
その他	288,403	381,352	91,949
小計	316,228	412,491	96,263
合計	356,518	447,396	90,878

- (注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額3,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24		2
債券			
その他	112,014	17,687	12,218
合計	112,039	17,687	12,221

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	105,548	44,432	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,432		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	1,277,386千円
ロ 年金資産	807,749千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	469,636千円
ニ 未認識数理計算上の差異	177,402千円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	292,234千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	292,234千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	81,912千円
ロ 利息費用	24,780千円
ハ 期待運用収益	20,385千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,692千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,000千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	76,154千円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,154千円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,983千円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	70,170千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	70,170千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	
ロ 利息費用	1,563千円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,281千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 確定拠出年金への支払額	50,857千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,702千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金繰入額	10,624千円	19,755千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,513千円	14,229千円
未払事業税	3,021千円	3,266千円
未払事業所税	3,464千円	3,458千円
繰越欠損金		23,952千円
その他	1,514千円	13,310千円
評価性引当額	22,513千円	14,229千円
小計	18,626千円	63,743千円
固定資産		
退職給付引当金繰入額否認	118,647千円	25,008千円
投資有価証券評価損否認	54,839千円	34,983千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	18,461千円	18,394千円
資産除去債務	16,506千円	14,591千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,136千円	18,390千円
会員権評価損否認	11,043千円	9,694千円
繰越欠損金	59,068千円	
長期末払金(年金移行分)		21,744千円
その他	13,169千円	42,050千円
評価性引当額	139,072千円	148,267千円
小計	176,799千円	36,587千円
繰延税金資産合計	195,425千円	100,333千円
繰延税金負債		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	6,699千円	
固定負債		
その他有価証券評価差額金		2,046千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,549千円	6,045千円
繰延税金負債合計	14,248千円	8,092千円
繰延税金資産の純額	181,177千円	92,241千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	8.8%	9.4%
評価性引当金の純増	38.0%	9.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.3%
その他		1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	62.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店等の建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から原則として10年と見積り、割引料は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	47,180千円	40,656千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,520千円	
資産除去債務の履行による減少額	11,353千円	
その他増減額	309千円	283千円
期末残高	40,656千円	40,940千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、損益計算書上、減損損失167千円を計上しておりますが、単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、損益計算書上、減損損失10,645千円を計上しておりますが、単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	651.29円	1株当たり純資産額	654.96円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,573,411千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,592,348千円
普通株式に係る純資産額	3,573,411千円	普通株式に係る純資産額	3,592,348千円
普通株式の発行済株式数	5,703,500株	普通株式の発行済株式数	5,703,500株
普通株式の自己株式数	216,848株	普通株式の自己株式数	218,642株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,486,652株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,484,858株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純損失	47.77円	1株当たり当期純利益	15.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純損失	262,114千円	損益計算書上の当期純利益	85,560千円
普通株式に係る当期純損失	262,114千円	普通株式に係る当期純利益	85,560千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
期中平均株式数	普通株式 5,487,334株	期中平均株式数	普通株式 5,485,852株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	21,888
		(株)ブラップジャパン	10,000	6,690
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,120
		ナビタス(株)	8,000	2,440
		(株)ソニー	834	1,421
		キリンホールディングス(株)	1,050	1,124
		(株)りそなホールディングス	2,900	1,104
		(株)ツツミ	360	790
		第一生命保険(株)	5	571
		(株)マルヤ	2,546	399
		その他(5 銘柄)	1,679	3,490
		小計	265,374	44,040
		計	265,374	44,040

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		MMF(8 銘柄)	27,074	27,074
		小計	27,074	27,074
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		フィデリティ・USハイ・イールドファンド	200,000	102,760
		ラサール・グローバルREIT	200,000	76,800
		米国ハイ・イールド債券投信	40,000	38,348
		野村新世界高金利通貨投信	50,000	35,795
		ダイワ・グローバルREIT	100,000	34,700
		小計	590,000	288,403
		計	617,074	315,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,080,550	1,183		1,081,733	676,049	3,661	23,893 (3,661)	402,021
構築物	173,572			173,572	156,840	312	3,182 (312)	16,419
機械及び装置	16,254			16,254	12,050		1,737	4,203
車両運搬具	46,576	265		46,841	46,073	84	971 (84)	683
工具、器具及び備品	340,469	54,452	3,473	391,449	326,920	135	23,207 (135)	64,393
土地	3,310,250			3,310,250				3,310,250
リース資産	128,336			128,336	61,697	6,032	25,336 (6,032)	60,605
有形固定資産計	5,096,009	55,901	3,473	5,148,438	1,279,633	10,226	78,328 (10,226)	3,858,578
無形固定資産								
電話加入権	16,092		418 (418)	15,673				15,673
ソフトウェア	39,854	400		40,254	23,264		7,738	16,990
リース資産	35,877			35,877	23,808		7,175	12,068
無形固定資産計	91,824	400	418 (418)	91,805	47,073		14,914	44,732
長期前払費用	4,464	224	3,509	1,178	195		261	983

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 テント資材の取得 40,962千円

- 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期償却額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	1.100	
1年以内に返済予定の長期借入金	622,230	690,232	1.134	
1年以内に返済予定のリース債務	34,931	35,009		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	661,226	608,114	1.134	平成25年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,514	48,834		平成25年4月～ 平成28年5月
合計	1,601,901	1,682,190		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	442,204	165,910		
リース債務	23,184	16,816	8,806	26

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122,059	99,181	6,818	115,240	99,181
賞与引当金	26,169	51,975	26,169		51,975
役員退職慰労引当金	45,470	10,931	4,789		51,612

- (注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し
 貸倒引当金：当期減少額のうち115,240千円は洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,739
預金の種類	
当座預金	766,509
普通預金	16,365
別段預金	1,308
小計	784,183
合計	789,923

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)設計機構	51,309
(株)乃村工藝社	15,500
T S P太陽(株)	11,550
(株)電通テック	9,839
(株)間組	4,020
その他	10,621
合計	102,841

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	51,960
24年4月 "	21,600
24年5月 "	8,122
24年6月 "	4,917
24年7月 "	16,240
合計	102,841

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
2011トライアスロン世界選手権シリーズ 横浜大会事務局	113,378
大成建設(株)	81,283
積水ハウス(株)	44,334
鹿島建設(株)	33,629
市川市長 熊谷俊人	29,394
その他	715,858
合計	1,017,878

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
868,486	7,940,500	7,791,107	1,017,878	88.4	43.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
コンベンション	10,346
その他	7,869
セールスプロモーション	4,504
スポーツ	3,982
フェスティバル	3,903
セレモニー	1,104
レクリエーション	65
原価差異	312
合計	32,089

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テント一式	4,145
幕	2,462
運動会用具	2,172
祭壇一式	1,960
その他	4,883
小計	15,624
貯蔵品	
作業服・靴等	2,429
事務用品	830
パンフレット	646
切手・印紙等	506
小計	4,413
合計	20,037

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険株式会社	47,372
日本生命保険相互会社	40,733
明治安田生命保険相互会社	4
合計	88,110

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)フォルム	20,044
(株)ムーヴ新宿支店	18,864
(有)サンシン	14,454
広友リース(株)	14,092
(有)イベントネットワーク	12,425
その他	654,761
合計	734,644

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,306,766	3,296,179	6,087,702	7,555,365
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,491	70,699	410,225	225,994
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	20,237	12,521	211,094	85,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.69	2.28	38.48	15.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.69	5.97	36.20	22.89

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各項に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書および確認書

第35期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月15日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セレスポが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。